

# 次なる挑戦への10年

平成 27 年 3 月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



## 周防大島町長 椎木 巧

本町は昨年、誕生10周年という節目の年を迎え、10月5日の記念式典をはじめ、さまざまな記念事業やイベントを町民の皆様とともに実施してまいりました。

そして今年、次なる挑戦への10年のスタートの年です。

合併当初からの課題である「財政の健全化」を第一に掲げ、行財政改革を推進し、それにより生み出された財源で生活関連施設の整備や子育て支援を充実するとともに、農業、漁業と町の固有の財産である豊かな自然や文化との連携を密にした観光交流人口100万人を目指し、更には「交流から定住へ」を合言葉に、『幸せに暮らせる町づくり』の実現に向け職員と一丸となって取り組んでまいりました。

国においては、地方創生を現下の最重要課題と位置づけ、まち・ひと・しごと創生法が制定され、地方創生に向けた地方版総合戦略の策定が求められるなど、国・地方をあげて地方創生への取り組みが本格化します。

合併から10年を経て、これまでのまちづくりの取り組みと成果を振り返り、更なる発展を期し、今年を地方創生元年と位置づけ、「まじめに、誠実に、地道に、謙虚に、そして確実に」初心を忘れることなく町政運

営に邁進してまいりたいと決意いたしております。

### 第1は「定住対策」

昨年、地方創生会議が公表した、2040年に消滅の可能性がある896市町村のうち、山口県内の6市町の中で最も高い確率で消滅するとされた本町ではありますが、これは何もしないで、手をこまねいていればとの前提によるものと理解をしています。

そこで、定住対策のためにやれることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入していきたいと考えています。

まさに、地方創生総合戦略に掲げる「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守り、地域と地域を連携する」という4本の基本目標達成に向けての施策です。

これまでの小学校6年生までの医療費無料化を中学生までに拡大します。

また、子供の健康を守り保護者が安心して働ける環境を提供するため、口タウウイルスなどの任意予防

接種費用の半額助成を開始いたします。

この2件の助成制度は、いずれも県内トップクラスのものと認識しています。

小中学生への英語教育の充実に加え、高校生を対象とした、語学留学にも新たに支援を行います。

また、若者の定住促進を図るための住宅団地を造成するための適地調査の着手、若手起業家の育成にも果敢に取り組みます。

このような新規事業に加えて、保育所への2人以上同時入所の場合の2人目以降の保育料の無料化、風しん予防接種費用の助成など、町の将来を担う若者が定住し、安心して子育てが出来るような環境づくりに努めると共に、定住促進協議会を通じての定住への糸口を丁寧に案内するさまざまな取り組みなどを引き続き進めてまいります。

### 第2は「防災安全対策の充実」

町民の生命や財産を守り、安全・安心な生活を確保することが、まちづくりを進める上で何よりも大切と考え、これまで防災・減災に関する施策を積極的に推進してきました。

本町は、「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づき、瀬戸内海沿岸